

シニアのためのパソコン教室の諸問題

一橋大学 名誉教授 中嶋浩一 (情報科学教育、天文学)

E-mail: zxb04046@nifty.com

概要

インターネットのブログなどの登場により、中高年世代のパソコン環境が大きく変貌しつつある。また2007年をピークとする退職者人口の増大も、インターネットコミュニティのあり方に大きな転機をもたらすことが予想される。他方、従来のパソコン教室は、設備投資の負担、需要の低迷、指導内容の未整備など、いろいろな問題を抱えていることが報告されている。本報告は、ケーススタディによりこれらの現状を調査し、具体的な諸問題を指摘する。

本研究の問題意識

パソコン販売や、利用促進、および人々のインターネット利用に関連する事業など、一般人対象の情報産業は、今後どのように変化してゆくだろうか。この問題を考察するに際し考慮すべき事柄として、今後の若年者人口の減少とシニア世代人口の増加、そしてそれを受けた各種教育機関における事業の多角化の模索（大学でのシニア向けのコースの開設や、学習塾などでのカルチャースクールの開設など）、初等中等教育での情報科学教育の普及、あるいはその逆の理科教育の低迷、それに対する理科離れ防止活動の活発化、などがまず挙げられる。さらにまた、近年における一般人とインターネットの接点の変貌（ネットオークションやブログの普及など）、ブロードバンドの普及とコンテンツの変貌（動画配信など）、熟年者を中心としたコミュニティ活動の普及、などが考えられる。これらの事柄が、現在の状況でどのように進行しつつあるのか、あるいはこれらの事柄以外にまたどのような関連状況があるのか。このような問題状況を明確に把握した上で、我々は今後のパソコン販売やパソコン講習会（あるいはそれに代わるもの）の企画に取り組みなければならない。そしてこれらの問題をどのように見るかという視点の確立のために、とりあえずまず現実のケースをいろいろ集め、そしてそれを吟味することから始めよう、というのが本研究の出発点である。

以下、本年6月上旬までの時点で得られたいくつかのケースについて、具体的な内容と暫定的な考察をのべる。

ケース1：高等教育機関（大学・大学院）

少子化とシニア人口の増加に対し、高等教育機関においてもいろいろな対策・試みが企画されている。本年6月12日の朝日新聞（朝刊）の報告によれば「シニア世代向けの公開講座を開く大学は多いが、最近の新たな試みとして、修士号などの資格を与えるシニア向けの大学院、シニア特別選考枠の設定、また大学院との連携を考慮したシニア向け学部の開設などがある」ということである。

ここでとりあげられている新たな試みの例は、大学院を中心としたかなり専門的・学問的なものであり、パソコン講習というような意味ではあまり関連はないかもしれない。しかし各大学には、学生対象のパソコン教室なども完備しており、また近年はキャリアアップを目指した実習講義も盛んに行われている。これらを活用した高度なパソコン教育、あるいはこれらの情報教育をテーマとした専門研究大学院の提供、という可能性も大きいのではないだろうか。特にシニアの中にはビジネスの現場における情報操作（例、VBを利用した高等表計算技術など）に通暁した人も多く、大学の教育現場へ大きな寄与ができる大学院生、というようなあらたなカテゴリーも考えられる。

ケース 2：高等教育機関における公開講座

前項にもあるように、高等教育機関においてはすでに、一般向けの公開講座を数多く開講している。これらは Web 上で検索可能であり (www.kokaikoza.com など)、ここではパソコン講座もすでに提供されている。

あとの考察でも関連することであるが、このような講座のジャンルとしては、芸術・スポーツなどを含めた趣味活動に関するもの、および語学系の講座が圧倒的に多く、シニア世代の需要がどの辺りにあるのかをよく示していると考えられる。パソコン講座としては、現役世代のキャリアアップ・資格取得を目指すものと、基礎から手ほどきをするものと 2つの流れがあり、前者は前期資料によれば 24 講座、後者は 100 講座近くが開講されている。受講者数については不明であるが、シニア向けのものは回数も少なくまた少人数制などとなっており、需要はあまり多くないことが推察される。

ケース 3：学習塾の多角経営としてのパソコン教室

少子化の影響は、学習塾ではなお一層深刻であり、シニア向けの企画は当然考えられていることと思われる。しかし、新聞の折り込み広告などを中心に調査したところでは、このような企画はほとんど見られず、わずかに低学年向けパソコン教室と、キャリアアップを中心としたパソコンスクールが各 1 例 (いずれも学習塾とは独立のように見受けられる) 見られたのみであった。

多角化の試みの他の例として、低学年のための理科実験教室、インターネットを利用した学習支援、なども散見されたが、全体としては少人数または個別指導の方向へ進行しつつあるように思われる。少子化ということが一人当たりの教育コストの増大を意味するのであれば、納得の行く成り行きかと思われる。

Private communication に限った情報によれば、ここ数年、すでにいくつかの学習塾においてパソコン教室の試みが実行されていたが、いずれも採算が取れない状況であった、ということである。理由としては、一つには設備投資の問題と、もう一つは次に述べるようなボランティアパソコン教室の普及、などが考えられるが、それら以前に、シニア世代における需要の方向がどちらにあるのか、という問題が大きいのではないかと考えられる。

ケース 4：地域のコミュニティセンターを中心としたボランティア活動としてのパソコン教室

近年の、地域のコミュニティセンター活動の盛り上がりの状況は、シニア世代の増加という現状と無縁ではないと考えられる。特に子供たちの理科離れの防止のための活動に、シニア世代が積極的な貢献を行っている現状が、それを象徴しているように思われる。一例として、東京都多摩地区のある市でのコミュニティセンターを見ると、まずパソコンサークルというようなボランティア団体が中心になって活動し、インターネットの見方の講習、ワードとエクセルの講習、イラストはがきの作成の講習など、いずれも受講料無料で開設している。ここではむしろ、講習の需要よりも供給の圧力が大きいように見受けられる。

ケース 5：カルチャースクールの現状

カルチャースクールの開講講座のジャンルを検討し、シニア世代の需要の動向を調べてみよう。前述のように、芸術系 (文学も含める) ・スポーツ系などの趣味講座がやはり圧倒的であり、これに資格取得、語学、歴史などが続く。パソコン入門関連は、特に大手のものではほんのわずかしがなく、かろうじて地域の主催によるスクールにいくつか見られる程度である。科学の講座などは皆無に近く、我々のように技術工学や情報科学に関わる人間は、基本的な発想の転換が必要なのではないかと考えられる。

最後に：

上記のケース以外にも、たとえばブログ・ソーシャルネットワークワーキングなどのいろいろな事柄についてケーススタディを行う必要があり、これについても調査中であるが、詳細は研究会での報告にゆだねることとする。